



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

安永 裕幸

都市ガス整備 「現場」の安全確保

今回は「安全」について書いてみたい。情報通信技術(ICT)がどれほど発達しても、製造、物流、インフラ建設・運営などの物理的な「現場」はなくなる。 「現場」の安全確保は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の第8目標「働きがいのある人間らしい仕事」(decent work)の実現にもつながる重要課題だ。私がかつて経済産業省で都市ガスの保安の仕事をしてきたことがある。都市ガス事業者が需要家(お客さま)への安定供給維持と安全確保のために

未来を 変える

割く労力とコストは涙ぐましいものがあるのを存じの方はあまり多くないだろう。 2007年7月の新潟県

中越沖地震は、柏崎刈羽原子力発電所の変電施設の火災で知られているが、電気・ガス・水道などの生活インフラも大きな打撃を受けた。新潟県柏崎市営ガスの導管は多くの箇所が破断し、導管から水が吹き上がった。都市ガスの保安の第一歩は地震後にまずガス栓を閉めることである。漏えいしたガスで火災が起きないようにするためだ。その上で破断箇所を特定し、代替の導管を敷設する。 柏崎ではこれを真夏の真つ昼間に行わなければならなかった。全国のカネガスから応援部隊が集まり、復旧本部となった市の産業振興会館では、節電のため冷房も付けずに多くの人が上半身裸で汗にまみれて働いていた。 全国から応援部隊が集まったには理由がある。都市ガス事業は17年のガス事業法改正で小売部門と製造部門が自由化されたが、巨大な導管網を有する導管部門は「地域独占」が認められている。ガスの供給インフラ(導管網)を維持・運

日本の制度・文化 途上国に貢献の余地

営するのは大きなコストがかかるが、一つの地域に複数事業者が導管網を整備するのは、社会全体から見れば重複投資で無駄だからだ。

07年当時は、製造・導管・小売りの3部門が垂直統合的に一体の事業者として認められていた。その地域で唯一の都市ガス事業者であるから社会的責任も大きい。一方で「隣の事業者は直接の競争相手ではない」から、大災害の発生時には互いに協力して復旧に当たる、という美風と伝統が生まれた。これはガス事業に特有の事情として、いわゆる「自由化推進論者」の方もよくご存じだと思う。

また、都市ガス事業者は、需要家のガス機器の安全にも配慮しなければならぬ。皆さんの住居にもガス屋さんが定期的に巡回に来られると思う。彼らはガスコンロが古くて火災にならないか、ガスストーブが不完全燃焼を起してCO(一酸化炭素)中毒を起さないか心配してくれているのである。不在の場合や住居に入れていたくない



都市ガス事業者はガスの安定供給・安全確保に多大な労力を割いている(07年7月に発生した新潟県中越沖地震でのライフライン復旧工事)

需要家保安に細かい配慮

ことも多く大変な仕事だと思ふ。これだけ細かい需要家保安のための対応を、制度的にも企業文化的にも確立しているのは、日本だけだと思ふ。日本の都市ガスの需要家数は約3000万件超であるが、消費段階での死亡事故件数は年間あたり0.2人である。現在、

やすなが・ゆうこう 86年(昭61)東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。